

【資 料】

年譜：戦後日本の賃金変動

(1945～1985)

—統計の時代的背景を探る—

川 村 春 彦

「年譜：戦後日本の賃金変動」(1945～1985)の編集にあたって

(編集の目的)

1. 戦後40年、春闘という賃金改訂方式が展開されてから既に30年が経過し、研究者だけでなく賃金交渉の当事者(労組の指導者、経営のトップ、行政機関のエコノミスト)にとっても、この全過程、全歴史を自らの同時代史として体験している世代は今や少数となりつつある。「10年ひと昔」という画期の意味からも史的研究の対象とするに十分な事実の蒐積がある。この時点において、戦後日本の経済社会の変動の起点となってきた賃金変動の実態と、その関連資料を総括的かつ統一的視点で整理しておくことはそれ自体、史料の意味があると思われる。
2. 戦後日本の経済変動は、終戦直後の混乱期と昭和40年代後期の石油ショック前後の数年を除いて、「復興期」、「高度成長期」、それに現在の「低成長期」と共にほぼ10年単位に大きな転期を経験し、これと連動する賃金変動の要因(背景)を時期比較するに有意義の資料の裏づけを持つ。

本作業はそれらの各期間における資料を通して、賃金変動の背後にある諸事情とりわけ労使関係当事者の政策理念・行動にはどのような基準なり変遷があり、それが今後どのように継続されるかを判断する資料素材を「年譜」の形で整理したものである。

(データ、資料整理の視点)

3. 賃金変動の要因を時系列的に説明・解釈する一つの方法として、「賃金関数」による計量的アプローチがある。しかし、その「制度的背景」、「当事者の意識と行動」、「政策の効果」の検討あるいは解釈については所与のものとして、それ自体の分析は極めて不十分であり、時に不問にされている。このような状況に対して賃金変動の事情を「生きた歴史」として解釈するには、何よりもその「時代背景」なるものについての正しい認識とこれを裏づける資料の整理、中でも経済的要因と不可分の歴史的社会的環境を理解するための資料の整備が不可欠である。
4. そのためには、(i)賃金変動の「経済要因」ないし「経済斉合性」を立証する一連の労働経済

指標と共に、(a)労使関係制度の当事者ないし行為主体である労働組合の賃金要求理論（組合賃金政策）と使用者の反論根拠（経営賃金理念）、さらに(イ)政府の経済・所得政策との三者関係を対比させる必要がある。それは、労・使・政のそれぞれの「白書」に端的に要約される。加えて、(ニ)学会動向は、本来事実関係の後追いではあるが、この研究テーマの推移を辿ることは「時代背景」をより客観的に認識する一つの便法である。

5. 戦後日本の賃金変動の主体的条件の推移には、経済政策・経済発展の段階とも符合して、結果的にはほぼ5年を画期にその性格ないし重点移行とそれを支える理念に進展があったと認められる。このことは、観方を変えれば、歴史的運動というものの持つ「大衆性と指導性」の観点から5年単位の画期で政策目標なりスローガンをリフレッシュしていくという「運動論」に一つの新しい視点を提供することにもなるであろう。

（資料の範囲と配列）

6. 本作業は、賃金変動を主として春闘の賃上げ（額・率）に関連するものとして、(イ)労働市場要因、(ロ)物価・生計費要因、(ハ)企業業績・生産性要因（以上は、いわゆる賃金決定関数要因といわれる）とともに、(ニ)経済環境、(ホ)賃金比較、それに(ヘ)組合交渉力などの要因を相互関連的に整理する。なお、労使当事者が賃上げに当たって重視した基準と、賃上げをどのように吸収するかの見通しの下で協力体制を打ち出したかも、賃金変動の背景にある交渉の成熟度をみる上で重要なものと考えた。

統計資料は、原則として歴年の変動を基礎とするが、必要に応じて5年ないし10年の期間で整理し、この間の共通的傾向あるいは趨勢的变化の特徴を見出しうるように工夫した。加えて、経済社会的環境ないし「時代背景」の資料として(イ)労働組合側は、総評・同盟の「春闘賃金白書」を、一方(ロ)経営側は、日経連の「春闘パンフレット」を対比して労使の争点を浮彫りにし、あわせて(イ)政府の経済・労働政策の推移とその焦点を一連の「経済社会発展計画」と共に、「経済白書」、「労働白書」、「厚生白書」などで裏づけし、さらに(ニ)学会動向（研究テーマの焦点）として社会政策学会の年次大会（昭和25年以降）における共通論題を掲げることとした。

（資料活用のために）

7. 本資料を年譜的に整理する視点ないし関連づけの縦糸（モチーフ）は、賃金変動の「時代背景」ないし「誘因（incentive）」の視点である労働組合運動に流れる「運動の理念と実践」を経営行動の反応と政府公共政策の展開との対応でみることにある。それは「春闘」に集約的に表現されるが、その要求理念や形態は同一ではない。そこには、総評の「必要」要求、同盟の「可能」要求、新産別の「当然」要求、それに IMF-JC の「威信」要求などその組織のアイデンティティを強調するが、労働組合の本質的機能が「労働生活条件の維持・改善のための労働者主体の継続的運動」にある以上、運動は経済社会の発展により要求の範囲や方法は、短

期・名目的な視野から、より長期・実質的な選択である生涯所得安定と“良好な雇用機会の確保”を調和的に実現する価値基準へと変化しているとみることができる。

8. 吾々は、英国の経済学者E. H. ヘルプス・ブラウンが「賃金100年史 (A Century of Pay, 1968.)」の分析に勢力を注いだ時代とは情報の質と量において格段の差があるが、一方では計量的操作や機能的解釈の重視のために、その「時代背景」を見失う危険性もある。その過程を忠実に整理し保存することは歴史を複眼的に見直しする不可欠の作業でもあるように思われる。

なおこの作業においては、戦後の日本の景気対策に重要な国際経済環境（為替、原油価格、輸出入実績等）や政府の金融、財政政策などいくつかの重要指標は紙幅の関係上省くこととしたが、その他にも欠落や偏見によって不十分かつ不適切な点があるかも知れない。これらについては大方の示唆、助言を待つものである。

第1表：賃金変動

年	賃 金 変 動						
	現金給与総額		定期給与		春闘	初任給	賃上げ
	実 額 (円)	対前年増減 率 (%)	実 額 (円)	対前年増減 率 (%)	賃上げ率 (%)	対前年増減 率 (%)	分散係数
30	—	—	—	—	—	—	—
21	—	—	—	—	—	—	—
22	1,950	—	1,673	—	—	—	—
23	5,342	173.9	4,626	176.5	—	—	—
24	8,810	64.9	8,148	76.1	—	—	—
25	9,687	10.0	8,788	7.9	—	—	—
26	12,200	25.9	10,537	19.9	—	—	—
27	14,103	15.6	12,266	16.4	—	—	—
28	16,336	15.8	14,068	14.7	—	—	—
29	17,497	7.1	15,115	7.4	—	—	—
30	18,343	4.8	15,741	4.1	—	—	—
31	19,987	9.0	16,723	6.2	6.3	1.5	0.29
32	21,324	6.7	17,518	4.8	8.6	6.0	0.20
33	21,161	-0.8	17,563	0.3	5.6	1.4	0.29
34	22,608	6.8	18,536	5.5	6.5	2.8	0.20
35	24,375	7.8	19,617	5.8	8.7	10.8	0.17
36	26,626	9.2	21,080	7.5	13.8	20.0	0.14
37	29,458	10.6	23,372	10.9	10.7	27.6	0.13
38	32,727	11.1	25,755	10.2	9.1	5.6	0.16
39	35,774	9.3	28,233	9.6	12.4	14.4	0.10
40	39,360	10.0	30,936	9.6	10.6	8.6	0.16
41	43,925	11.6	34,230	10.6	10.6	7.3	0.12
42	48,714	10.9	27,798	10.4	12.5	9.1	0.07
43	55,445	13.7	42,542	12.6	13.6	14.6	0.07
44	64,333	16.1	48,535	14.1	15.8	15.5	0.07
45	74,436	15.7	55,862	15.1	18.5	11.8	0.06
46	85,120	14.4	63,969	14.5	16.9	20.1	0.07
47	98,528	15.8	73,860	15.5	15.3	15.5	0.08
48	120,430	22.2	87,888	19.0	20.1	15.0	0.05
49	151,694	26.0	109,473	24.6	32.9	21.9	0.07
50	172,285	13.6	127,656	16.6	13.1	27.5	0.16
51	194,207	12.7	144,105	12.9	8.8	7.4	0.10
52	213,635	10.0	159,144	10.4	8.8	8.3	0.07
53	228,777	7.1	171,352	7.7	5.8	4.9	0.20
54	241,401	5.5	179,707	4.9	5.8	3.1	0.10
55	257,233	6.6	190,576	6.0	6.7	4.7	0.06
56	273,404	6.3	201,941	6.0	7.7	6.0	0.06
57	282,601	3.4	210,232	4.1	7.0	5.1	0.06
58	292,023	3.3	218,272	3.8	4.4	2.7	0.15
59	305,296	4.5	228,017	4.5	4.6	2.4	0.12
60	317,091	3.9	236,587	3.8	4.6	3.1	0.09

備 考

(現金給与, 定期給与)

1. 出所：労働省「毎月勤労統計調査総合報告書」。
2. 全産業，年平均。但しサービス業含まない。対象企業規模，30人以上事業所。

(春闘賃上げ率，賃上げ分散係数)

3. 出所：労働省労政局調べ。

(初任給)

4. 出所：労働省職業安定局「新規学卒者初任給調査」。
5. 全産業，高卒男子対象。

(失業率)

6. 出所：総理府統計局「労働力調査」。

の 基 本 指 標

労働市場需給関係動向			物価変動	経 済 環 境				年
失業率 (%)	有効求人倍率		消費者物価 対前年増減 率 (%)	経 済 成 長 率		労働生産性 (生産性本 部調)	企業業績 売上高経常 利益率(%)	
	全平均 (倍)	(高卒) (倍)		実 質 (%)	名 目 (%)			
—	—	(—)	—	—	—	—	—	20
—	—	(—)	—	—	—	—	—	21
—	—	(—)	—	5.0	174.1	—	—	22
—	—	(—)	72.7	17.5	101.2	—	—	23
—	—	(—)	25.4	7.0	23.7	—	—	24
—	—	(—)	-6.9	8.7	18.0	—	—	25
—	—	(—)	15.9	12.0	35.9	—	—	26
—	—	(—)	4.2	11.7	16.3	—	—	27
—	—	(—)	6.6	7.7	18.1	—	—	28
—	—	(—)	6.6	2.8	4.0	—	—	29
2.5	0.22	(—)	-1.1	10.8	13.3	12.1	5.19	30
2.3	0.33	(0.7)	0.4	6.2	12.3	13.8	6.84	31
1.9	0.39	(1.0)	4.0	7.8	13.0	14.8	5.48	32
2.1	0.32	(0.9)	-0.4	6.0	4.8	14.7	4.86	33
2.2	0.44	(0.0)	0.9	11.2	15.5	16.6	7.10	34
1.7	0.59	(1.5)	3.6	12.5	19.1	18.7	7.19	35
1.4	0.74	(2.0)	5.4	13.5	22.5	20.7	6.31	36
1.3	0.68	(2.7)	6.8	6.5	9.1	21.3	5.03	37
1.3	0.70	(2.7)	7.6	12.5	18.2	23.3	6.04	38
1.1	0.80	(4.0)	3.9	10.6	15.9	26.1	4.93	39
1.2	0.64	(3.5)	6.7	5.7	10.6	27.1	4.29	40
1.3	0.73	(2.6)	5.1	11.4	17.6	30.6	5.73	41
1.3	1.00	(3.1)	4.0	11.1	17.0	35.6	6.09	42
1.2	1.12	(4.4)	5.3	13.0	18.4	40.5	5.84	43
1.1	1.30	(5.7)	5.3	12.1	18.6	46.0	6.19	44
1.1	1.41	(7.1)	7.6	8.3	15.8	50.8	5.42	45
1.2	1.12	(4.0)	6.1	5.3	10.2	35.0	3.77	46
1.4	1.16	(3.2)	4.5	9.7	16.6	58.9	4.53	47
1.3	1.76	(3.1)	11.7	5.3	21.0	69.3	5.91	48
1.4	1.20	(3.9)	24.5	-0.2	18.4	68.9	3.28	49
1.9	0.61	(3.4)	11.8	3.6	10.0	66.2	1.05	50
2.0	0.64	(2.2)	9.3	5.1	12.2	74.3	2.93	51
2.0	0.56	(2.0)	8.1	5.3	10.9	78.1	2.88	52
2.2	0.56	(1.8)	4.2	5.1	9.5	85.3	3.49	53
2.1	0.71	(1.7)	3.7	5.3	7.4	94.3	4.53	54
2.0	0.75	(1.9)	7.7	4.6	8.5	100.0	4.19	55
2.2	0.68	(2.0)	4.9	3.6	5.8	102.4	3.36	56
2.4	0.61	(1.8)	2.8	3.4	5.0	103.5	3.40	57
2.6	0.60	(1.6)	1.9	3.9	4.2	108.4	3.72	58
2.7	0.65	(1.6)	2.3	5.0	6.7	119.0	4.7	59
2.6	0.68	(1.8)	2.0	4.3	5.9	124.1	4.2	60

(有効求人倍率)

7. 出所：「職業安定業務統計」。

(消費者物価)

8. 出所：総理府統計局「消費者物価指数」全国。

(経済成長率)

9. 出所：経済企画庁「国民所得統計」，「国民経済計算年報」。

(労働生産性)

10. 出所：日本生産性本部「季刊・生産性統計(55年=100)」。

(売上高経常利益率)

11. 出所：日本銀行「主要企業経営分析」，『経済統計月報』。

第2表：賃金変動

年	労働運動					雇用動向			雇用比率 (%)
	推定組織率 (%)	総争議総件数 (件)	参加人員数 (千人)	先行組合 (パターン) (セッター)	戦術方式	総就業者の産業別構成比 (%)			
						第1次産業	第2次産業	第3次産業	
20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	39.5	920	635	—	—	—	—	—	—
22	45.3	1,035	295	—	—	53.4	22.3	24.3	—
23	53.0	1,517	2,605	—	—	49.0	23.8	27.2	—
24	55.8	1,414	1,240	—	—	52.0	22.3	25.7	—
25	46.2	1,487	1,027	—	—	48.4	21.4	30.2	—
26	42.6	1,186	1,386	—	—	46.1	22.6	31.3	—
27	40.2	1,233	1,843	—	—	45.3	23.1	31.6	—
28	39.3	1,277	1,743	—	—	42.4	23.0	34.6	—
29	35.5	1,247	1,547	—	—	40.6	23.5	35.9	—
30	35.6	1,345	1,767	私鉄	共闘闘争	40.2	24.0	35.8	43.5
31	33.5	1,330	1,605	官民労組一体	スケジュール闘争	38.5	24.5	37.0	43.5
32	33.6	1,680	2,345	官民労組一体	高原闘争	36.7	25.7	37.6	48.0
33	32.7	1,864	2,537	私鉄	拠点ブロック体制	35.2	26.7	38.2	49.8
34	32.1	1,709	1,918	私鉄	総がらみ体制	33.5	27.1	39.4	51.9
35	32.2	2,222	2,335	私鉄	長期柔軟闘争	32.5	27.8	39.7	53.4
36	34.5	2,483	2,128	公労協	長期強靱闘争	31.2	29.2	39.6	55.1
37	34.7	2,287	1,885	鉄鋼労連	スケジュール闘争	29.9	30.4	39.7	56.9
38	34.7	2,016	1,781	私鉄総連	高原闘争	28.1	30.9	41.0	58.2
39	35.0	2,422	1,634	重化学工業	長期スト体制	26.8	31.3	41.9	59.4
40	34.8	3,051	2,479	合化労連	重化学工業先頭体制	25.6	31.7	42.7	60.8
41	34.2	3,687	2,293	合化労連	産別独走体制	24.3	32.0	43.7	62.0
42	34.1	3,024	1,271	鉄鋼労連	ゼネスト体制	21.1	33.3	45.6	62.4
43	34.4	3,882	2,340	傘下中核労組	中核労組先行体制	19.8	34.0	46.2	62.9
44	35.2	5,283	3,071	重化学工業官	民総がかり体制	18.8	34.5	46.6	63.5
45	35.4	4,551	2,357	重化学工業	官民総がかり体制	17.4	35.2	47.4	64.9
46	34.8	6,861	3,623	官民総がかり	スケジュール崩壊	15.9	35.5	48.6	66.6
47	34.3	5,808	2,657	官民総がかり	企業密着型交渉体制	14.6	35.7	49.7	67.6
48	33.1	9,459	4,929	官民総がかり	ゼネスト体制	13.2	36.6	50.2	68.7
49	33.9	10,462	5,325	交通労組	ゼネスト体制	12.9	36.5	50.6	69.4
50	34.4	8,435	4,614	鉄鋼労連	官民総がかり	12.7	35.2	52.1	69.8
51	33.7	7,974	3,400	金属労協	官民総がらみ体制	12.6	35.2	52.4	70.4
52	33.2	6,060	2,413	金属労協	産別自決	11.9	34.8	53.1	70.6
53	32.6	5,416	2,083	金属労協	官民総がかり体制	11.7	34.4	53.7	70.7
54	31.6	4,026	1,476	金属労協	官民一体総ぐるみ	11.2	34.3	54.3	70.2
55	30.8	4,376	1,768	金属労協	官民一体総ぐるみ	10.4	34.8	54.6	72.4
56	30.8	7,660	2,914			10.0	34.7	55.1	72.0
57	30.5	7,477	2,386			9.7	34.2	55.7	72.7
58	29.7	5,562	1,773			9.3	34.1	56.3	73.3
59	29.1	4,480	1,585			8.9	34.2	56.6	74.9
60	28.9	4,826	1,355			8.8	34.3	56.5	74.8

備考

(推定組織率)

1. 出所：労働省「労働組合基本調査報告」。

(争議件数，参加人員数)

2. 出所：労働省「労働争議統計」。

(先行組合，戦術方式)

3. 出所：日本生産性本部『春闘20年史』，1975年を参考。

(総就業者の産業別構成比，雇用比率)

4. 出所：総理府統計局「労働力調査」。

(年平均総実労働時間)

5. 出所：労働省「毎月勤労統計調査」。

注 昭和44年まではサービス業は含まれず，45年以降両者が平行して調査されている。カッコ内はサービス業を含む労働時間。

の 関 連 事 項

労働時間 年平均総実 労働時間 (時間)	エンゲル 係数 (%)	特 記 事 項			年
		経常収 支 (百万 ドル)	政府経済計画	ナショナルセンターの組織	
—	—	—			20
—	—	—			21
185.8	—	—			22
184.2	—	—			23
182.1	—	—			24
187.6	—	—			25
192.2	—	—			26
192.4	—	—			27
194.4	—	—			28
193.7	—	—			29
194.8	44.5	—	経済自立5カ年計画		30
199.3	42.9	—		中立労連	31
198.4	41.9	—	新長期経済計画		32
198.0	41.2	—			33
200.1	39.8	—			34
202.7	38.8	143	国民所得倍増計画		35
201.0	37.7	△982			36
197.8	36.7	△49			37
196.9	36.6	△780			38
195.7	36.0	△480		同盟, IMF-JC	39
192.9	36.2	932	中期経済計画		40
194.2	35.2	1,254		総評民間単産会議	41
193.0	34.7	△190	経済社会発展計画	(全通, 宝樹論文「労働戦線統一」提言)	42
192.7	33.6	1,048			43
190.0	32.8	2,119	新経済社会発展計画		44
187.7(184.8)	32.2	2,014			45
185.7(184.8)	31.4	5,797			46
184.7(183.8)	31.0	6,624		労働戦線統一民間単産連絡会議	47
183.1(182.0)	30.1	△136	経済社会基本計画	化学労協民間労組協同行動会議	48
176.2(175.5)	30.8	△4,693			49
172.4(172.0)	30.0	△682			50
175.3(174.5)	30.1	3,680	昭和50年代前期経済計画	国民春闘共闘会議, 政策推進労組会議	51
175.4(174.7)	29.3	10,918		賃闘対策民間労組会議, 合化労連化学同 盟一般連合 総連合, 全国家公務員労組共闘連絡会議	52
176.1(175.2)	28.9	16,534			53
177.4(176.2)	27.9	△8,754	新経済7カ年計画		54
177.0(175.7)	27.8	△10,746		統一労組懇, 7単産ブリッジ共闘	55
176.4(175.1)	27.5	4,729			56
176.2(174.7)	26.7	6,850		全民労協	57
176.4(174.8)	26.5		1980年代経済社会の展望 と指針		58
177.9(176.3)	26.1				59
177.5(175.8)	25.7				60

(エンゲル係数)

6. 出所：総理府統計局「家計調査年報」。

(経常収支)

7. 出所：日本銀行調査統計局「経済統計年報」。

注 IMF方式, 歴年合計。

注 △印は, 資本の流出(資産の増加及び負債の減少)を示す。

(政府経済計画)

8. 出所：経済企画庁編

『1980年代経済社会の展望と指針』, 1983年を参考。

『現代日本経済の展開—経済企画庁30年史—』, 1976年を参考。

(ナショナルセンターの組織)

9. 出所：元井久夫編『日本労働運動史』労務行政研究所, 1983年を参考。

第3表：企業の賃上げ

1) 最終的な決め手となった事柄—日本生産性本部調—

年/順位	I	II	III	IV
41	物価水準	今後の会社の業績見通し	企業の支払能力	現在の会社の業績
42	物価水準	現在の会社の業績	今後の会社の業績見通し	企業の支払能力
43	同業他社の水準確保	現在の会社の業績	社会的水準の確保	今後の会社の業績見通し
44	同業他社の水準確保	今後の会社の業績	社会的水準の確保	物価水準
45	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	社会的水準の確保	現在の会社の業績
46	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	社会的水準の確保	現在の会社の業績
47	同業他社の水準確保	社会的水準の確保	労使関係に対する配慮	今後の会社の業績見通し
48	同業他社の水準確保	労使関係に対する配慮	今後の会社の業績見通し	社会的水準の確保
49	物価水準	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	社会的水準の確保
50	今後の会社の業績見通し	同業他社の水準確保	労使関係に対する配慮	現在の会社の業績
51	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	同業他社の水準確保	現在の会社の業績
52	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	同業他社の水準確保	現在の会社の業績
53	今後の会社の業績見通し	現在の会社の業績	同業他社の水準確保	労使関係に対する配慮
54	今後の会社の業績見通し	同業他社の水準確保	現在の会社の業績	物価水準
55	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	物価水準
56	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	物価水準
57	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	現在の会社の業績
58	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	現在の会社の業績	労使関係に対する配慮
59	同業他社の水準確保	今後の会社の業績見通し	労使関係に対する配慮	現在の会社の業績
60	今後の会社の業績見通し	現在の会社の業績	同業他社の水準確保	労使関係に対する配慮

2) 実施した賃上げ吸収方策—日本生産性本部調—

年/順位	I	II	III	IV
41	労使協力による生産性の向上	新製品の開発	現製品の売込み強化	予算統制の確立と強化
42	労使協力による生産性の向上	現有設備の稼働率向上	新製品開発現製品売込強化	輸出の増大
43	新製品の開発	現製品の売り込み強化	新市場の開拓	少数精鋭主義
44	現製品の売上増大	諸経費の節約	新製品の開発	能力開発
45	現製品の売上増大	省力化、自動化	諸経費の節約	新製品の開発
46	諸経費の節約	現製品の売上増大	省力化、自動化	新製品の開発
47	諸経費の節約	現製品の売上増大	省力化、自動化	人員の自然減不補充
48	現製品の売上増大	価格引上げ	諸経費の節約	省力化、自動化
49	諸経費の節約	省力化、自動化	予算統制の確立と強化	現製品の売上増大
50	諸経費の節約	人員の自然減不補充	現製品の売上増大	残業規制
51	現製品の売上増大	人員の自然減不補充	諸経費の節約	予算統制の確立と強化
52	現製品の売上増大	諸経費の節約	人員の自然減不補充	予算統制の確立と強化
53	現製品の売上増大	諸経費の節約	人員の自然減不補充	予算統制の確立と強化
54	現製品の売上増大	省力化、自動化	新製品の開発	予算統制の確立と強化
55	現製品の売上増大	省力化、自動化	諸経費の節約	新製品の開発
56	現製品の売上増大	新製品の開発	諸経費の節約	省力化、自動化
57	新製品の開発	諸経費の節約	省力化、自動化	現製品の売上増大
58	諸経費の節約	省力化、自動化	新製品の開発	現製品の売上増大
59	現製品の売上増大	新製品の開発	諸経費の節約	省力化、自動化
60	現製品の売上増大	新製品の開発	諸経費の節約	新市場の開拓

額決定に関する実態調査

V	VI	VII	年
現在の会社の業績	組合員の生活水準の向上	労使関係に対する配慮	41
企業の支払能力	社会的水準の確保	労使関係に対する配慮	42
今後の会社の業績見通し	労使の力関係	労使関係に対する配慮	43
物価水準	労使関係に対する配慮	労使の力関係	44
現在の会社の業績	労使関係に対する配慮	労使の力関係	45
現在の会社の業績	労使関係に対する配慮	初任給の上昇	46
今後の会社の業績見通し	物価水準	従業員のマoralの高揚	47
社会的水準の確保	現在の会社の業績	初任給の上昇	48
社会的水準の確保	現在の会社の業績	初任給の上昇	49
現在の会社の業績	社会的水準の確保	経済の動向と見通し	50
現在の会社の業績	社会的水準の確保	経済の動向と見通し	51
現在の会社の業績	社会的水準の確保	従業員のマoralの高揚	52
労使関係に対する配慮	経済動向と見通し	従業員のマoralの高揚	53
物価水準	社会的水準の確保	従業員のマoralの高揚	54
物価水準	社会的水準の確保	従業員のマoralの高揚	55
物価水準	社会的水準の確保	従業員のマoralの高揚	56
現在の会社の業績	社会的水準の確保	従業員のマoralの高揚	57
労使関係に対する配慮	物価水準	パターンセッター水準の確保	58
現在の会社の業績	物価水準	従業員のマoralの高揚	59
労使関係に対する配慮	従業員のマoralの高揚	物価水準	60

V	VI	VII	年
原材料費の引下げ	少数精鋭主義	新市場の開拓	41
少数精鋭主義	人員の自然減不補充	予算統制の確立と強化	42
価格協定による利益確保	現有設備の稼働率向上	賃金体系の合理化	43
少数精鋭主義	新市場の開拓	現有設備の稼働率向上	44
能力開発	新市場の開拓	少数精鋭主義	45
残業規制	能力開発	人員の自然減不補充	46
新製品の開発	新市場の開拓	価格引上げ	47
新市場の開拓	新製品の開発	予算統制の確立と強化	48
価格引上げ	残業規制	新製品の開発	49
役員、管理職給与引下げ	新製品の開発	パートタイマー、臨時工の削減	50
残業規制	新製品の開発	人員の配置転換（出向）	51
新製品の開発	省力化、自動化	残業規制	52
新製品の開発	省力化、自動化	原材料費引下げ	53
諸経費の節約	人員の自然減不補充	原材料費引下げ	54
価格引下げ	予算統制の確立と強化	総額人件費管理の徹底	55
予算統制の確立と強化	原材料費の引下げ	能力開発	56
予算統制の確立と強化	原材料費の引下げ	残業規制	57
予算統制の確立と強化	原材料費の引下げ	人員の自然減不補充	58
新市場の開拓	予算統制の確立と強化	総額人件費管理の徹底	59
予算統制の確立と強化	省力化、自動化	人員の自然減不補充	60

3) 企業が最も重視した要素—労働省調一

年/順位	I	II	III	IV	V
46	企業業績	世間相場	労働力確保定着	物価上昇	労使関係の安定
47	企業業績	世間相場	労働力確保定着	物価上昇	労使関係の安定
48	企業業績	世間相場	労働力確保定着	物価上昇	労使関係の安定
49	世間相場	企業業績	労働力確保定着	物価上昇	労使関係の安定
50	世間相場	企業業績	労働力確保定着	物価上昇	労使関係の安定
51	企業業績	世間相場	物価上昇	労働力確保定着	労使関係の安定
52	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
53	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
54	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
55	企業業績	世間相場	物価上昇	労働力確保定着	労働力確保定着
56	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
57	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
58	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
59	企業業績	世間相場	物価上昇	労使関係の安定	労働力確保定着
60	企業業績	世間相場	労使関係の安定	物価上昇	労働力確保定着

備考（出所）

付表1及び2 日本生産性本部『労使の焦点』、特集「企業は賃上げをどう吸収しているか」より引用。

付表3 労働省『賃上げ等の実態に関する調査結果報告書』より引用。

（注）生産性本部調査，労働省調査の両者とも，「規模計」を引用。

第4表：政府の白書にみる経済社会環境

年度	経済白書副題	労働白書副題	厚生白書副題
22	経済実相報告書 —付経済緊急対策—		
23	経済情勢報告書—回顧と展望—		
24	経済現況の分析 —付経済安定9原則—	戦後労働経済の分析	
25	経済現況報告 —安定計画下の日本経済—	安定計量下の労働経済	
26	年次経済報告	朝鮮動乱を境とする両半期労働経済の特徴	
27	独立日本の経済力	過剰人口問題と労働運動問題の表面化	
28	自立経済達成の諸条件	経済規模の拡大鈍化と労働経済の回復水準	
29	地固めの時	経済活動の動向と賃金水準変動の背景	
30	前進への途	緊縮政策への転換と労働経済の趨勢	
31	日本経済の成長と近代化	最近の労働経済にみられる特色	国民生活と健康はいかに守られているか
32	速すぎた拡大とその反省	経済規模の拡大とその労働面への波及	貧困と疾病の追放
33	景気循環の復活	引き締め政策の実施と労働経済	厚生省創立20周年記念号
34	速やかな景気回復と今後の課題	悪化から回復へ	福祉計画と人間の福祉のための投資
35	日本経済の成長力と競争力	労働経済改善の足どりと産業発展途上における諸問題	福祉国家への途
36	成長経済の課題	労働力需給の改善と近代化過程における過渡的問題	変動する社会と厚生行政
37	景気循環の変貌	「労働力不足」と賃金、定価の大幅上昇	人口革命
38	先進国への道	雇用変化の進展と今後の問題	健康と福祉
39	解放体制下の日本経済	労働市場の変化と雇用、賃金	社会開発の推進
40	安定成長の課題	変貌過程にある労働経済	40年代の道標
41	持続的成長への道	労働経済の構造変化と今後の問題	生活に密着した行政
42	能率と福祉の向上	人手不足への適応と今後の問題	
43	国際化の中の日本経済	労働力不足の進行と複雑になった構造変化	広がる傷害とその克服
44	豊かさへの挑戦	昭和40年代の労働経済	繁栄への基礎条件
45	日本経済の新しい次元	労働力不足と賃金上昇をめぐる問題	高齢者問題をとりえつつ
46	内外均衡達成への道	労働力不足の展望と賃金、福祉問題	こどもと社会
47	新しい福祉社会の建設	雇用、賃金の展望と労働者の生きがい	近づく年金時代
48	インフレなき福祉をめざして	労働者福祉充実への途	転機に立つ社会保障
49	成長経済を超えて	高度成長からの転換と今後の課題 賃金関数： $Y = -1.96451 + 0.64489c + 7.516y + 0.305925Yc$	人口変動と社会保障
50	新しい安定軌道をめざして	控え目な経済成長の下における労働経済の課題	これからの社会保障
51	新たな発展への基礎固め	労働経済の構造変化と安定成長の条件	婦人と社会保障
52	安定軌道への適応を進める日本経済	安定成長下における労働経済の課題	高齢者社会の入口に立つ社会保障
53	構造転換を進めつつある日本経済	労働力需給構造の変化と中高年労働者問題	健康な老後を考える
54	すぐれた適応力と新たな出発	労働力需給の展望と均衡回復への課題 賃金関数： $Y = -5.645 + 11.273Pc + 0.667Uy + 1.195Yc$	日本の子供たち —その現状と未来—
55	先進国日本の試練と課題	我国経済社会の条件変化と労働経済の課題	高齢化社会への軟着陸をめざして
56	日本経済の創造的活力を求めて	労働生産性の国際比較と女子雇用問題	国際障害者年 —完全参加と平等をめざして—
57	経済効率性を活かす道	労働市場の変化と新たな課題	高齢化社会を支える社会保障をめざして
58	持続成長への足固め	増加しつつある失業とその構造	新しい時代の潮流と社会保障
59	新たな国際化に対応する日本経済	ライフサイクルからみた勤労者生活の実体	人生80年代の生活と健康を考える
60	新しい成長とその課題	技術革新下の労働と能力開発	長寿社会に向かって選択する
61	国際的調和をめざす日本経済	雇用の多様化と労働時間短縮	

備考 1. 昭和22年から26年の経済白書は、表題を記載。

2. 昭和25年から43年迄の労働白書の副題については、白書中の中心的問題と思われる項目を目次より記載。

第5表：労使の白書に

年	白書の名称	総評（総評調研シリーズ）	白書の名称	同盟（同盟調査シリーズ）
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34		賃金闘争の基盤—賃金白書とその解説—		
35		賃金綱領集		
36		日経連賃金論の批判		
37	賃金白書	総評は62年春闘をいかに闘うか		
38		ヨーロッパなみ賃金獲得のために		
39		物価と生産性上昇を追い越す賃上げ		
40		春闘10年の経験に立って姿勢を正して闘おう		
41		大幅賃上げでインフレと合理化による生活危機を打開しよう	賃金白書	高度安定成長への賃上げの闘い
42		1967年春闘共同宣言・より大きな要求獲得		生活向上と賃金引上げの闘い
43		もっと人間らしい生活を		—高成長と均衡経済を求めて—
44		高物価と歪んだ生活、厳しい職場の労働、低い賃金水準とその構造		高賃金、高福祉実現の為に
45		「物価上昇の年」と労働者の生活課題		—長期賃金計画による43年春闘—
46		労働者生活の実態と職場の労働者状態		高賃金、高成長をめざして
47		「円切上げ不況」と労働者の態度		—長期賃金計画による賃闘方針—
48		未解決な生活問題と新たな課題の登場		新しい飛躍への大幅賃上げ
49		生活防衛のために大幅賃上げを		—新長期賃金計画による賃闘方針—
50	春闘白書	不況インフレ下の日本経済、危機と不安の国民生活		高賃金、高福祉社会を闘いとう
51		不況下の労働者、国民生活、雇用保障制度の確立をめざして		大幅賃上げで高福祉社会を
52		今日の生活問題と国民春闘闘争体制の確立と運動構築の課題		大幅賃上げで経済分配構造の転換を
53		円高不況下の日本経済と国民春闘の役割		インフレをはねのけ分配を高める大幅賃上げを
54		長期不況下の日本経済と「福祉型成長」への転換	賃金、政策闘争白書	国民的諸要求の実現と生活防衛との結合を
55	国民春闘白書	春闘の中期目標、福祉型社会への転換と全労働者・国民に公平と安定を		実質生活水準の向上、雇用安定、インフレ抑制をめざして
56		実質消費マイナス下の生活問題、81年春闘の位置と福祉型成長		賃上げ、政策転換で内需拡大、雇用安定解消へ
57		福祉型社会への政策視点と賃上げ要求の統一基準について	賃金白書	完全雇用達成をめざして賃上げ、政策転換を
58		福祉ミニマムの防衛と経済政策の転換		賃上げ、定年延長、時短、政策活動で生活、経済の安定を
59		制度政策とトータルな生活防衛		賃上げ、時短、定年延長、政策闘争の総合的展開を
60		収入停滞下の生活と積極的な賃上げと公正な賃金の形成		実質賃上げ、時短へ向けて新たな挑戦を
61		“ガマン”は世界で孤立、日本のライフスタイルを変えてみませんか		中期展望に立って7%賃上げ、政策実現を

備考

（総評）

1. 総評の賃金政策は、昭和33年からの『総評・調研シリーズ』によって確認する事ができる。しかし、昭和34年から36年にかけてはそれ以降のように明確に『賃金白書』とされていない為、年度末あるいは年頭に出版されたものの中から賃金政策に関係する内容のものを記載。
2. 昭和43年度版を除いて、41年度から54年度まで副題は付されていない為、内容を検討した上で重要と思われる項目を目次より記載。

みる賃金政策

白書の名称	日 経 連	白書の名称	日 経 連	年
春闘パンフレット	当面する賃金問題解決の方向			28
	現下の経済基調と賃金問題への反省			29
	当面の賃金問題と課題			30
	一恒例のベース・アップ闘争を巡って一			31
	現下の賃金政策と賃金問題			32
	一現下の日本経済の課題一			33
	当面の日本経済と賃金問題			34
	わが国労働経済の現況と賃金問題			35
	日本経済の安定成長への課題と賃金問題			36
	新段階の日本経済と賃金問題			37
	一安定賃金、職務給への要請一			38
	景気調整下の日本経済と賃金問題			39
	一貿易自由化を背景として一			40
	日本経済の展望と賃金問題			41
	岐路に立つ日本経済と賃金問題			42
	一高成長から安定成長へ一			43
	構造変化下の日本経済と賃金問題			44
	一ひずみ激化と企業防衛一			45
	不況下の春闘と賃金問題			46
	一経営責任体制の確立を一			47
自由化の新段階と賃金問題			48	
一企業に実力を賃上げに節度を一			49	
激化する国際環境と日本経済			50	
一産業平和と賃金合理化一			51	
新情勢をむかえる物価動向と賃金問題			52	
一賃金安定上昇と少数精鋭主義一			53	
70年代をむかえた日本経済と賃金問題			54	
一生産性基準原理の確立と高能力経営化			55	
転機をむかえた賃金問題と日本経済			56	
一生産性基準原理の新展開をめぐって一			57	
変革期に立つ日本経済と賃金問題			58	
景気の現状と今後の予測			59	
賃金交渉の基礎資料		大幅賃上げの行方 研究委員会報告 賃金研究 委員会報告	労使とも国民経済の立場で考え直そう	60
			実質賃金と雇用の維持、向上のため労使 強力を インフレ防止と雇用拡大に労使の強力を	61
			企業存続と企業別労使の自主判断の処理 を 総力をあげて雇用問題の解決とインフレ 防止へ	62
		労働問題 研究委員 会報告	インフレ再燃の防止と中高年齢層雇用問 題の解決を 生産性基準原理の徹底と官公部門の効率 化を 先進国病に陥らない為に	63
			山積みする難問題の解決の為に	64
			雇用の確保とインフレ防止に労使の広範 な協力を 活力ある会社をつくる為に	65
			生産性基準原理を軸に活力と安定の確保 を	66
				67
				68
				69
				70
				71
				72
				73
				74
				75
				76
				77
				78
				79
				80
				81
				82
				83
				84
				85
				86
				87
				88
				89
				90
				91
				92
				93
				94
				95
				96
				97
				98
				99
				100

(日経連)

- 昭和28年から47年までの春闘対策資料自体にはこのような名称がついていたのではないが、一般的に「春闘パンフレット」と呼ばれていた。
- 昭和49年の「大幅賃上げ行方委員会」以降は、名称は異なるが日経連の正規の政策表明であり、それまでの事務局中心の「春闘パンフレット」と区別される。この時以降、「春闘パンフレット」は、統計資料ないし利用の手引きとして上記の委員会報告書の付属資料となっている。

付表：社会政策学会の共通論題にみる経済社会環境

年	共 通 論 題
25	賃金, 生計費, 生活水準 社会事業問題
26	失業, 労働時間, 労働組合 戦後日本の労働組合, 労働運動
27	窮乏と生活水準 労使関係と社会政策
28	日本の賃労働における封建性 産業合理化と労働問題
29	過剰人口と労働問題 労働組合の経営参加
30	国民生活の窮乏化と社会政策 わが国戦後10年の労働組合—組織と機能—
31	賃金 失業
32	生産性向上と社会政策 退職金, 年金
33	社会政策の研究手法 中小企業の労働問題
34	婦人労働 賃金構造
35	労働市場 労働運動史
36	技術革新と労働問題 第2組合
37	労務管理と社会政策 低所得労働者の諸問題
38	労働時間 経済成長と賃金
39	地域経済と労働問題 社会政策の国際比較
40	社会保障論 労使関係の国際比較
41	現段階合理化の特質 わが国戦後20年の労働運動
42	労働経済と社会政策 現代日本の階級構成と労働問題
43	合理化と労働災害 労働力不足
44	生活構造変化と労働者状態 社会保障の構想と現実
45	戦後日本社会政策の基本性質
46	70年代の労働者状態と労働運動 都市問題と社会政策
47	現代の青年労働者問題 現代の労使関係の諸問題
48	資本輸出と労働問題
49	高齢者問題 産業再配置と労働者, 農民問題
50	日本における労働問題研究の方法 地方自治と労働問題
51	日本経済と雇用, 失業問題 労働運動の国民的課題
52	戦後体制と労資関係 福祉国家体制と社会政策
53	「構造的危機」下の社会政策 高齢化社会の社会政策
54	不安定就業と社会政策 地方の時代と労働問題
55	日本における労使関係の現段階 現代の福祉政策と労働問題
56	現代日本の賃金問題 総合社会政策と労働福祉
57	現代の合理化 「構造変動」と労働者, 労働行政
58	行政改革と労働問題 国際化する労働問題と社会政策
59	先進国における現段階の労働運動 婦人労働における保護と平等
60	先端技術と労働問題 社会政策の危機と国民生活
61	

備考

1. 「共通論題」は、『社会政策学会年報』中の「学会記事」から引用。
2. 昭和25年（戦後の設立期）から昭和27年までの共通論題はなく、自由論題の中から統一的な傾向が書名となっている。
3. 学会は、年2に回の開催。

第6表：春闘の戦略方式
～総評の運動方針にみる要求基準及び諸要求～

(その1) 要求基準と諸要求

年	要求基準	諸要求
30		
31		
32		最低賃金(最賃) 8千円, 労働時間短縮(時短), 地方財政確立
33		最賃 8千円
34		
35		
36		週40時間週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, スト権奪還, 石炭・雇用政策転換
37	5千円以上	産業別最賃制, 企業内初任給引き上げ
38	5千円	全国一律最賃 1万円
39	25%以上	全国一律最賃, 週40時間週休2日制
40	6～8千円	全国一律最賃 1万4千円, 週40時間週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実
41	20%以上, 8千円	全国一律最賃, 合理化反対, 社会保障制充実
42	1万円	全国全産業一律最賃 1万5千円以上, 週40時間週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, 社会保障制充実, 減税実施, 首切り労働強化反対
43	1万円以上	全国全産業一律最賃, 週40時間週休2日制, 合理化反対, 社会保障制充実, 低家賃住宅大量建設, 失対賃金・失業保険・生活保護基準・家族手当引上げ, 職場内組合活動自由化確保
44	1万円前後	全国全産業一律最賃 2万円以上, 週40時間週休2日制, 合理化反対, 社会保障制充実, 低資金固定化所得政策反対
45	1万円以上	全国全産業一律最賃, 週40時間週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実, 医療制改悪反対, 労災補償 5百万円以上
46	1万5千円前後	全国全産業一律最賃, 週40時間週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, スト権奪還, 社会保障制充実, 児童手当法制定, 失対賃金・生活保護基準引上げ, 職場内組合活動自由化確保
47	1万5千円～2万円	全国全産業一律最賃, 合理化・物価値上げ反対, 社会保障制充実, 減税実施, 労働条件改善, 労働組合確立
48	2万円	全国全産業一律最賃 4万円, 週35時間週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, スト権奪還, 社会保障制充実, 医療保険制改善, 年金大幅改善, 首切り労働強化反対
49	30%, 3万円以上	全国全産業一律最賃, 1日実働7時間週35時間週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, 社会保障制充実, 児童手当法制定, 年金・初任給・退職金引上げ, 職務給導入反対, 定年延長
50	30%, 4万円以上	全国全産業一律最賃, 週40時間週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実, 低家賃住宅大量建設, 減税実施, 低資金固定化所得政策反対, 年金改善, 定年延長, 労働基本権確立, 職場内組合活動自由化確保
51	20%, 3万円前後	全国全産業一律最賃, 週35時間週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実
52	最低15%程度	全国一律産業別地域包括最賃, 週35時間完全週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実, 公共料金引上げ反対, 年金改善, 定年延長, 職場内組合活動自由化確保
53	15%踏まえ最低12%	全国一律産業別地域包括最賃, 社会保障制充実, 医療保険制改善, 安全衛生法改正, 公共職業訓練制度拡充, 年金改善, 定年延長
54	(産別自主決定)	全国一律産業別地域包括最賃, 週35時間完全週休2日制, 合理化反対, スト権奪還, 社会保障制充実
55	最低限 8%	全国一律産業別地域包括最賃, 週40時間週休2日制+ワークシェアリング, 合理化反対, 社会保障制充実, 低家賃住宅大量建設, 公共職業訓練制度拡充, 公共料金引上げ反対, 定年延長
56	統一基準10%, 2万円前後	全国一律産業別地域包括最賃, 年間所定内2千時間以内週休2日制, 合理化・物価値上げ反対, 社会保障制充実, 性・年齢による雇用差別禁止, 定年延長と年金受給開始年齢統一
57	統一基準 9%	社会保障制充実, 調整減税実施
58	統一基準 7%以上	産業別最賃 9千5百円, 週40時間週休2日制, 合理化反対, 社会保障制充実, 1兆円減税実施
59	統一基準 6%以上	社会保障制充実, 定年延長, 経済的理由による夜勤交替制労働禁止
60	統一基準 7%以上	産業別最賃 9千7百円, 1日8時間週40時間週休2日制, スト権奪還, 社会保障制充実, 1兆5千億円減税実施, 定年延長

(その2) 制度政策要求とマスコミの春闘キャッチフレーズ

年	制度政策要求	マスコミの春闘キャッチフレーズ
30		
31		数量(神武)景気下の春闘
32		神武景気下の春闘
33	岸内閣打倒	ナベ底景気下の春闘
34	安保条約批准	景気回復過程下の春闘
35	安保条約廃棄	岩戸景気下の春闘
36	(総評独自要求)日中国交回復推進, 日韓会議 反対	好況下の春闘
37		景気調整下の春闘
38	原潜寄港阻止, 憲法改悪, 日韓会議反対, 軍事 基地撤去	ゆるやかな景気上昇下の春闘
39	原潜寄港阻止, 日韓会議反対, 軍事基地撤去	景気下降下の春闘
40	ベトナム侵略反対, 安保条約廃棄, 国会解散・ 佐藤内閣打倒	不況下の春闘
41		景気回復(いざなぎ景気のはしり)下の春闘
42		いざなぎ景気下の春闘
43	ベトナム侵略反対, 沖縄即時無条件全面返還	いざなぎ景気(2年目)下の春闘
44		いざなぎ景気(3年目)下の春闘
45	安保破棄, 沖縄即時無条件全面返還, 憲法改悪 阻止	好況下の春闘
46		景気後退下の春闘
47		円切り上げによるスタグフレーション下の春闘
48		好況・物価高下の春闘
49		狂乱物価下の春闘
50		スタグフレーション下の春闘
51		安定成長2年目の春闘
52		景気低迷下の春闘
53	有事立法・弁護人技き裁判法・少年法改悪反対	円高不況下の春闘
54		減量経営・景気回復下の春闘
55	教育・生活関係予算充実	景気拡大基調下の春闘
56		消費停滞下の春闘
57		輸出低迷・消費停滞下の春闘
58		ME技術革新下の春闘
59		雇用機会均等法下の春闘
60		行財政改革下の春闘

備考

1. 日経連『労働情報』「昭和61年春季賃金交渉特集号」。
 2. 小野恒雄「春闘における賃上げ論争の焦点」『労政時報別冊』1982年。
 3. 元井久夫『日本労働運動史』労務行政研究所, 1983年。
 4. 日本生産性本部『春闘20年史』, 1975年。
 5. 日本労働協会『年報/日本の労使関係』を参考。
- 注 春闘キャッチフレーズの昭和56年以前は『日本労働運動史』より引用。但し, 昭和56年以降は『年報/日本の労使関係』を参考。